

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 29 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証第1部・福証
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp>
 代表者 取締役社長 伊藤 晴夫
 問合せ先責任者 経営企画担当セブネルマネージャー 南 浩一 TEL (03) 5435-7213

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|-------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期第3四半期 | 602,204 | 0.0 | △582 | — | 1,675 | △86.2 | △545 | — |
| 19年3月期第3四半期 | 602,133 | 7.8 | 9,762 | 81.0 | 12,111 | 96.4 | 6,519 | 145.7 |
| 19年3月期 | 908,059 | | 46,208 | | 48,762 | | 23,142 | |

| | 1株当たり四半期(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 | |
|-------------|-----------------|----|------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期第3四半期 | △0 | 76 | — | — |
| 19年3月期第3四半期 | 9 | 12 | 8 | 82 |
| 19年3月期 | 32 | 37 | 31 | 24 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-----------|--|---------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月期第3四半期 | 1,041,690 | | 268,107 | | 24.9 | 362 | 41 | |
| 19年3月期第3四半期 | 1,019,735 | | 282,727 | | 26.8 | 382 | 01 | |
| 19年3月期 | 1,024,832 | | 284,553 | | 26.8 | 384 | 53 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期第3四半期 | △28,037 | △24,031 | 51,721 | 18,643 |
| 19年3月期第3四半期 | △20,291 | △25,586 | 45,208 | 21,448 |
| 19年3月期 | 12,764 | △34,440 | 18,755 | 19,135 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| | 中間期末 | 期 末 | 年 間 |
| 19年3月期 | 円 銭 4 00 | 円 銭 4 00 | 円 銭 8 00 |
| 20年3月期 | 4 00 | | 未定 |
| 20年3月期(予想) | | 未定 | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 通 期 | 945,000 4.1 | 36,500 △21.0 | 34,000 △30.3 | 17,000 △26.5 | 23 78 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年10月30日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。詳細につきましては、本資料「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期における当社グループを取り巻く環境は、原油高や素材価格の高止まり、建築基準法改正の影響、IT 関連の回復の鈍さといったマイナス要因がありましたが、中国をはじめとするアジア経済の高成長、国内民間設備投資の伸長に支えられ緩やかに推移しました。

このようななか、当社グループは、引き続き成長分野への経営資源の重点配分を積極的に推し進めるとともに、グループをあげた業務革新活動等によりコスト競争力の強化に取り組んでまいりましたが、当第 3 四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、電機システム部門では、民需分野の旺盛な設備投資により好調を持続しましたが、前年同期に発電プラント分野において大口案件を計上した影響により前年同期を下回りました。機器・制御部門では、器具分野において国内市場の低迷の影響を受けましたが、駆動制御分野において堅調に推移し、前年同期を上回りました。電子デバイス部門では、半導体分野は産業向けを中心に好調に推移し、ディスク媒体分野においても増産対応を行っているガラス媒体を中心に出荷枚数が増加したことにより前年同期を上回りました。リテイルシステム部門では、釣銭機や電子マネー関連機器等の通貨機器の拡大により前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

利益面は、電子デバイス部門では、ディスク媒体分野において積極的な設備投資を進めておりますが、業界再編や主要顧客の販売減の影響を受け、減価償却費等の固定費の増加を補うだけの物量の確保ができず前年同期を大幅に下回りました。なお、増産設備対応や新規顧客へのスペックイン活動は順調に進展しております。機器・制御部門では、駆動制御分野において売上高の増加影響がありましたが、素材価格の高騰や器具分野の売上高の減少影響が大きく前年同期を下回りました。電機システム部門では、民需分野を中心として順調に推移しておりますが、発電プラント分野での大口案件の減少影響により前年同期を下回りました。これらの結果、営業損益、経常損益、四半期純損益は、前年同期を大幅に下回りました。

9ヶ月累計では、売上高は、電機システム部門、機器・制御部門で前年同期を下回りましたが、電子デバイス部門、リテイルシステム部門で前年同期を上回りました。

営業損益、経常損益、四半期純損益は前年同期を大幅に下回りました。

《第 3 四半期の概況》

(単位：億円)

| | 第 3 四半期 | | | 9ヶ月累計 | | |
|--------|----------|----------|--------|----------|----------|--------|
| | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 前年同期比 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 前年同期比 |
| 売上高 | 2,011 | 2,025 | 100.7% | 6,021 | 6,022 | 100.0% |
| 営業損益 | 29 | △11 | — | 97 | △5 | — |
| 経常損益 | 44 | 2 | 4.8% | 121 | 16 | 13.8% |
| 四半期純損益 | 28 | 4 | 14.3% | 65 | △5 | — |

【セグメント別状況】

《電機システム》 対前年同期：売上 7.0%減少、損益 11 億円悪化

当部門の売上高は前年同期比 7.0%減の 713 億円となり、営業損益は前年同期に比べ 11 億 94 百万円悪化し、△29 億 3 百万円となりました。

当部門は、プラント事業を中心に売上高および損益面で第 4 四半期に偏重となる需要の季節性があります。

制御システム分野では、売上高は情報システムの大口案件等により増加しましたが、営業損益は一部案件の低採算影響等により悪化しました。

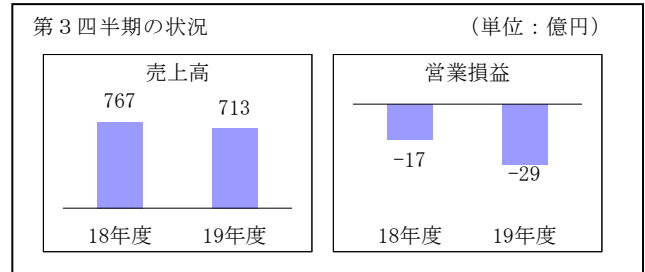
環境システム分野では、売上高は案件が減少した影響により下回りましたが、営業損益は経費削減により前年同期を上回りました。

電機プラント分野では、売上高は中小口案件が増加しましたが大口案件の減少により、前年同期を下回りました。営業損益は中小口案件の粗利益率の改善により前年同期を上回りました。受注については、鉄鋼などの注力業種向け案件を中心に好調に推移しています。

発電プラント分野では、前年同期に計上した海外向け大口案件の減少を要因として売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。受注については、海外向け火力発電設備などで引き続き堅調に推移しています。

工事部門では、売上高は大口案件の増加により前年同期を上回り、営業損益についても改善しました。

9ヶ月累計では、売上高は好調な民需分野を中心として制御システム分野、電機プラント分野、工事部門が伸長しましたが、環境システム分野、発電プラント分野の大口案件の減少により前年同期を下回り、営業損益も前年同期を下回りました。



《機器・制御》 対前年同期：売上 0.7%増加、損益 13.1%減少

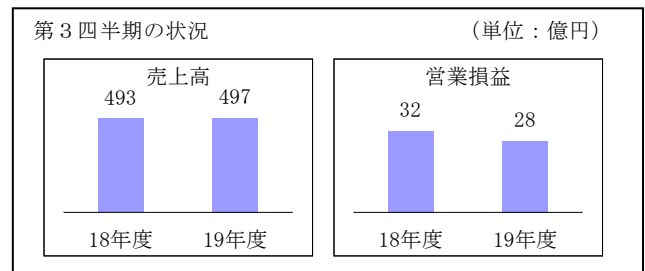
当部門の売上高は前年同期比 0.7%増の 497 億円となり、営業損益は同 13.1%減の 28 億 34 百万円となりました。

国内市場では、好調業種への拡販を推進し、海外市場では、高成長が続く中国を中心にグローバル対応製品の拡販を図るとともに、米国でのインバータ販売体制拡充を推進しました。

器具分野では、国内市場の低迷の影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、営業損益は売上高の減少や素材価格の高騰により、前年同期を下回りました。

駆動制御分野では、半導体関連、クレーンなどの好調な主要顧客層への拡販を推進し、売上高、営業損益とも前年同期を上回りました。

9ヶ月累計では、売上高は駆動制御分野が伸長しましたが、器具分野の減収により前年同期を下回り、営業損益も前年同期を下回りました。



《電子デバイス》 対前年同期：売上 12.7%増加、損益 72.5%減少

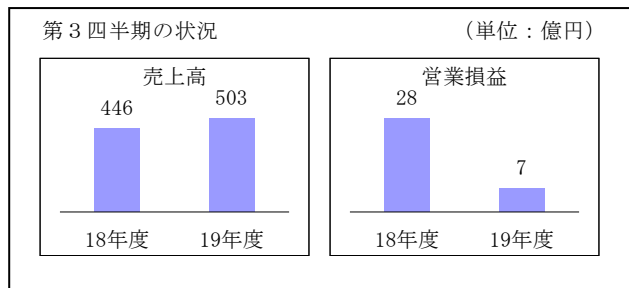
当部門の売上高は前年同期比 12.7%増の 503 億円となり、営業損益は同 72.5%減の 7 億 79 百万円となりました。

半導体分野では、拡大基調を継続している産業用 IGBT モジュールの積極的な増産投資効果により産業分野での売上拡大を図り、また、情報電源分野、自動車電装分野においても堅調に推移した結果、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

ディスク媒体分野では、垂直磁気記録方式への早期移行、増産対応を行ってきたことで、成長が著しいガラス媒体を中心に出荷枚数を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業損益は増産対応の設備投資に伴う減価償却費等の固定費の増加や素材価格の高騰により、前年同期を大幅に下回りました。

画像デバイス分野では、感光体の販売数量は伸長しましたが、売上高は価格下落、為替影響により前年同期を下回りました。営業損益は前年同期並みとなりました。

9ヶ月累計では、売上高はディスク媒体分野、画像デバイス分野が減収となったものの、半導体分野、その他が伸長し、前年同期を上回りました。営業損益はディスク媒体分野の損益悪化により前年同期を大幅に下回りました。



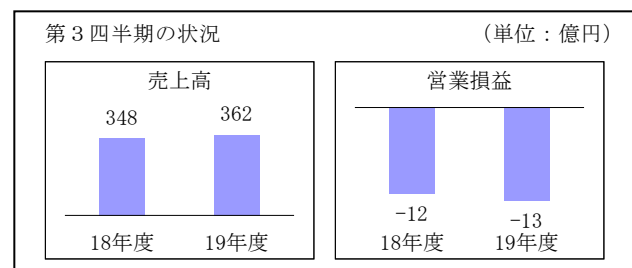
《リテイルシステム》 対前年同期：売上 3.9%増加、損益 1 億円悪化

当部門の売上高は前年同期比 3.9%増の 362 億円となり、営業損益は前年同期に対し 1 億 71 百万円悪化し、△13 億 91 百万円となりました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、自販機は、大手飲料メーカーの好調な売上が背景に主力の缶自販機が伸長し、また、既設のたばこ自販機に対する成人識別改作作業も順調に推移しました。通貨機器は、釣銭機と電子マネー関連機器が順調に推移しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益はたばこ自販機とカップ自販機を主体とする在庫圧縮に向けた生産調整の影響もあり、前年同期並みとなりました。

コールドチェーン機器分野では、改正建築基準法施行の影響により、顧客の新規出店や改装が大幅に減少しましたが、スーパーマーケット向けにおいて首都圏、近畿圏を中心に拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業損益は営業体制強化に伴う経費の増加により前年同期を下回りました。

9ヶ月累計では、売上高は自販機・フード機器・通貨機器分野、コールドチェーン機器分野ともに前年同期を上回りましたが、営業損益は前年同期並みになりました。



《その他》 対前年同期：売上 21.6%増加、損益 53.3%減少

当部門の売上高は、プリント基板の製造販売会社が連結子会社となった影響等により前年同期比 21.6%増の 134 億円となり、営業損益は同 53.3%減の 1 億 41 百万円となりました。

9ヶ月累計では、売上高は前年同期比 19.7%増の 434 億円となり、営業損益は同 6.0%減の 11 億 79 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

| 第 3 四半期末の財政状態 (単位：億円、%、倍) | | | | | |
|---------------------------|---------------|-------|---------------|-------|------|
| | 18 年 12 月末 | 構成比 | 19 年 12 月末 | 構成比 | 増減 |
| 総 資 産 | 10,197 | 100.0 | 10,416 | 100.0 | 219 |
| 金融債務残高 | 3,263 | 32.0 | 3,567 | 34.2 | 303 |
| 自 己 資 本 | 2,731 | 26.8 | 2,590 | 24.9 | △140 |
| D / E レシオ | 1.2 | | 1.4 | | 0.2 |

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)

| 項目 | 平成18年12月末 | 平成19年12月末 |
|---------|-----------|-----------|
| 自己資本 | 2,731 | 2,590 |
| 金融債務 | 3,263 | 3,567 |
| D/E レシオ | 1.2 | 1.4 |

当第 3 四半期末の総資産は 1 兆 416 億円となり、前年同期末に比べ 219 億円増加しました。流動資産は売上債権や棚卸資産の増加などを主因として 434 億円増加しました。固定資産は電子デバイス部門を主とした積極的な設備投資により有形固定資産が増加したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が減少したことなどにより、215 億円減少しました。

金融債務残高はコマーシャルペーパーの発行などを中心に増加し、当第 3 四半期末では 3,567 億円となり、前年同期末に比べ 303 億円の増加となりました。

純資産は利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、当第 3 四半期末では 2,681 億円となり、前年同期末に比べ 146 億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前年同期末に比べ 140 億円の減少となり、2,590 億円となりました。D/E レシオは前年同期末に比べ 0.2 ポイント増加し 1.4 倍となりました。

| (単位：億円) | | |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 平成 18 年度 第 3 四半期 | 平成 19 年度 第 3 四半期 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △186 | △102 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △149 | △123 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △335 | △225 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 361 | 176 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 214 | 186 |

当第 3 四半期のフリー・キャッシュ・フローは 225 億円の資金の減少（前年同期は 335 億円の資金の減少）となりました。これは、売上債権及び前受金の回収促進に努めた一方で、期末の売上に備えた棚卸資産の積み上がりを主因として、営業活動によるキャッシュ・フローが 102 億円の資金の減少（前年同期は 186 億円の資金の減少）となったこと、また、電子デバイス部門を主とした積極的な設備投資を主因として、投資活動によるキャッシュ・フローが 123 億円の資金の減少（前年同期は 149 億円の資金の減少）となったことによるものです。また、フリー・キャッシュ・フローの減少分をコマーシャルペーパー等で充当した結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は 186 億円（前年同期末は 214 億円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、当第 3 四半期の連結業績を踏まえ、売上高について下記のとおり変更しております。

損益につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表のとおり変更はありません。なお、第 4 四半期の対米ドル為替円レートは、110 円 / 1 ドルを想定しております。

<平成 19 年度連結業績見通し>

(単位：億円)

| | 平成 18 年度 実績 | 平成 19 年度 今回発表(1/29) | 増 減 | 平成 19 年度 前回発表(10/30) |
|-----------|----------------|------------------------|------|-------------------------|
| 売 上 高 | 9,080 | 9,450 | +370 | 9,600 |
| 営 業 利 益 | 462 | 365 | △97 | 365 |
| 経 常 利 益 | 487 | 340 | △147 | 340 |
| 当 期 純 利 益 | 231 | 170 | △61 | 170 |

<連結部門別売上高>

(単位：億円)

| | 平成 18 年度 実績 | 平成 19 年度 今回発表(1/29) | 増 減 | 平成 19 年度 前回発表(10/30) |
|-------------|----------------|------------------------|------|-------------------------|
| 電 機 シ ス テ ム | 4,018 | 4,170 | +152 | 4,200 |
| 機 器 ・ 制 御 | 1,939 | 1,970 | +31 | 1,970 |
| 電 子 デ バ イ ス | 1,823 | 1,930 | +107 | 2,000 |
| リテイルシステム | 1,525 | 1,600 | +75 | 1,630 |
| そ の 他 | 655 | 640 | △15 | 640 |
| 消 去 | △881 | △860 | +21 | △840 |
| 合 計 | 9,080 | 9,450 | +370 | 9,600 |

<連結部門別営業利益>

(単位：億円)

| | 平成 18 年度 実績 | 平成 19 年度 今回発表(1/29) | 増 減 | 平成 19 年度 前回発表(10/30) |
|-------------|----------------|------------------------|-----|-------------------------|
| 電 機 シ ス テ ム | 121 | 125 | +4 | 125 |
| 機 器 ・ 制 御 | 115 | 110 | △5 | 110 |
| 電 子 デ バ イ ス | 192 | 95 | △97 | 95 |
| リテイルシステム | 25 | 35 | +10 | 35 |
| そ の 他 | 21 | 20 | △1 | 20 |
| 消 去 又 は 全 社 | △13 | △20 | △7 | △20 |
| 合 計 | 462 | 365 | △97 | 365 |

注) 上記の業績見通しは、市場における当社製品の需給の急激な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動、日本の株式相場の変動などにより、実際の業績と異なる場合があり得ることをご承知置き願います。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便的な方法の採用

固定資産の減価償却の方法や法人税等の計上基準などについて一部簡便的な方法を採用しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当する事項はありません。